【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	因幡電機産業株式会社
【英訳名】	INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　玉垣　雅之
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	０６(４３９１)１７８１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　　溝越　尚人
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	０６(４３９１)１７８１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　　溝越　尚人
【縦覧に供する場所】	因幡電機産業株式会社　東京本社 （東京都品川区大崎一丁目11番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	192,246	229,433	417,023
経常利益	（百万円）	15,201	21,020	31,756
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	10,622	14,341	23,420
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	14,980	17,589	34,312
純資産	（百万円）	184,688	211,288	197,384
総資産	（百万円）	275,391	316,457	313,325
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	94.41	127.52	208.49
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	93.43	126.10	206.03
自己資本比率	（%）	66.9	66.7	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	9,076	8,848	26,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,320	△2,590	△6,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,614	△5,098	△10,266
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	68,169	81,063	76,202

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．当社は、2025年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は当該株式分割が第78期の期首に行われたと仮定して算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、グローバル展開の加速に伴い、今後の企業集団における重要性の増加が見込まれる以下の会社を連結の範囲に含めております。

（自社製品事業）
Inaba Denko America Inc.
PATLITE (U.S.A.) Corporation
PATLITE Europe GmbH
PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD
派特莱電子（上海）有限公司
PATLITE KOREA CO.,LTD.
PATLITE TAIWAN CO.,LTD.
PATLITE (THAILAND) CO.,LTD.
PATLITE UK LTD

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

＜概況＞

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復傾向を示した一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、米国の通商政策に加え中東情勢の影響など景気の下振れリスクもあり、依然として不確実性の高い状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、物流コストや資材価格の上昇などの影響があったものの、大都市圏の再開発や企業の設備投資需要を背景に底堅く推移しました。また、自社製品の係わる空調業界は、省エネ基準改定前の駆け込み需要を受けてルームエアコンの出荷台数が過去最高を更新（国内732万台 前年同期比25.5%増）するなど、好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開し、中間期決算として過去最高業績を更新しました。

なお、当中間期においては、中東情勢の影響等による資材供給への懸念などを背景とした需要の増加が全セグメントでみられ、安定供給の維持に努めたことが当社グループの収益を大幅に押し上げるかたちとなりました。

経営成績に重要な影響を与えた要因は、次のとおりであります。

＜売上高＞

売上高は前年同期比で371億87百万円（19.3%）増加し、2,294億33百万円となりました。

電設資材事業は、電設資材全般において物流コストや原材料価格の高騰などによる販売価格の上昇が継続しました。大都市圏の再開発やデータセンター、工場など大型物件向けの納入が好調に推移し、商品別では空調設備や照明器具などの売上が伸長したほか、電線ケーブル類においては、銅価格が上昇するなか、更なる高騰懸念を背景とした需要の増加が第１四半期にみられたことなどから販売が増加しました。その結果、売上高1,465億63百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

産業機器事業は、堅調な企業収益や人手不足に伴う省力化・自動化需要の高まりなどを背景に、製造業における設備投資が拡大基調で推移したことから、制御機器及び電子部品の販売が増加しました。また、ＡＩ関連需要の拡大を受けて半導体市場が活況を呈するなか、半導体製造装置メーカーをはじめとする関連業界向けの売上が伸長しました。その結果、売上高261億４百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

自社製品事業は、ルームエアコンの出荷台数が大幅に増加したことに加え、中東情勢の影響による供給不安から市場で在庫確保の動きがみられたなか、製品の安定供給の維持に努めたことで、被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が増加しました。その結果、売上高567億65百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

＜売上総利益＞

売上総利益は前年同期比で115億72百万円（33.4%）増加し、462億11百万円となりました。また、売上総利益率は前年同期比で2.1ポイント上昇し、20.1%となりました。

＜販売費及び一般管理費＞

販売費及び一般管理費は前年同期比で55億88百万円（27.1%）増加し、261億74百万円となりました。これは主に、人員増加等に伴う人件費の増加や荷造運賃の増加によるものであります。

＜営業利益＞

営業利益は前年同期比で59億83百万円（42.6%）増加し、200億36百万円となりました。また、売上高営業利益率は前年同期比で1.4ポイント上昇し、8.7%となりました。

＜営業外損益＞

営業外費用は前年同期比で１億76百万円増加しましたが、これは主に、為替差損の増加によるものであります。

＜特別損益＞

特別損失は前年同期比で７百万円増加しましたが、これは主に、固定資産売却損の増加によるものであります。

＜親会社株主に帰属する中間純利益＞

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で37億18百万円（35.0%）増加し、143億41百万円となりました。また、EPS（１株当たり中間純利益）は前年同期比で33円11銭（35.1%）増加し、127円52銭となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比べ31億31百万円（1.0%）増加し、3,164億57百万円となりました。これは主に保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ107億72百万円（9.3%）減少し、1,051億68百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ139億４百万円（7.0%）増加し、2,112億88百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は66.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円増加し、これに新規連結に伴う増加額36億65百万円を加え、810億63百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、88億48百万円（前年同期は90億76百万円）となりました。これは主に前連結会計年度末に計上された買掛金などの支払に伴う仕入債務の減少（168億円）、棚卸資産の増加（66億70百万円）などがありましたが、税金等調整前中間純利益の計上（210億12百万円）、前連結会計年度末に計上された売掛金などの回収に伴う売上債権の減少（154億39百万円）などがあったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、25億90百万円（前年同期は33億20百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入（120億円）などがありましたが、定期預金の預入による支出（97億51百万円）や有形固定資産の取得による支出（36億81百万円）などがあったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、50億98百万円（前年同期は36億14百万円）となりました。これは主に配当金の支払（56億８百万円）などがあったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は５億52百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	305,840,000
計	305,840,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	113,659,600	113,659,600	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	113,659,600	113,659,600	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	-	113,659,600	-	14,529	-	14,737

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	15,879	14.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番１２号	5,340	4.73
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目２番１号	3,192	2.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS（常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋三丁目１１番１号）	3,078	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南二丁目１５番１号）	2,869	2.54
因幡電機従業員持株会	大阪市西区立売堀四丁目１１番１４号	2,213	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南二丁目１５番１号）	1,766	1.56
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	1,668	1.47
吉川　昌子	奈良県生駒市	1,610	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南二丁目１５番１号）	1,457	1.29
計	－	39,077	34.65

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）及び野村信託銀行株式会社（投信口）の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

２．2025年９月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2025年９月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

当社は、2025年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	160,000	0.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	1,434,100	2.52
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	1,299,100	2.29
計	－	2,893,200	5.09

３．2026年６月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー(Fidelity Management & Research Company LLC)及びその共同保有者が2023年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。
当社は、2025年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー(Fidelity Management & Research Company LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	3,212,729	5.69
エフアイエーエム　エルエルシー(FIAM LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	924,915	1.64
フィデリティ　インスティテューショナル　アセット　マネジメント　トラスト　カンパニー(Fidelity Institutional Asset Management Trust Company)	アメリカ合衆国、03301ニューハンプシャー州、コンコールド、キャピトル・ストリート9、CTコーポレーション・システム	799,132	1.42
エフエムアール　インベストメント　マネジメント　ユーケー　リミテッド(FMR Investment Management (UK) Limited)	英国、EC4M 5SBロンドン、カノン・ストリート25	180,350	0.32
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-17神谷町プライムプレイス	202,600	0.36
計	―	5,319,726	9.43

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 884,300	―	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 112,735,200	1,127,352	同上
単元未満株式	普通株式 40,100	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	113,659,600	―	―
総株主の議決権	―	1,127,352	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀四丁目11番14号	884,300	―	884,300	0.77
計	―	884,300	―	884,300	0.77

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,302	72,919
受取手形、売掛金及び契約資産	80,849	65,764
電子記録債権	34,101	35,213
有価証券	15,000	17,994
商品及び製品	19,969	28,034
仕掛品	261	268
原材料及び貯蔵品	2,465	2,541
その他	3,660	3,950
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	227,604	226,675
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,986	13,985
その他（純額）	11,114	14,353
有形固定資産合計	25,101	28,338
無形固定資産	3,356	3,391
投資その他の資産		
投資有価証券	36,298	38,993
その他	20,979	19,072
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	57,263	58,050
固定資産合計	85,720	89,781
資産合計	313,325	316,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	7,057	6,320
買掛金	77,917	65,017
短期借入金	247	244
未払法人税等	5,842	6,680
賞与引当金	7,875	6,330
役員賞与引当金	135	92
その他	6,395	8,171
流動負債合計	105,471	92,856
固定負債		
退職給付に係る負債	62	67
その他	10,406	12,244
固定負債合計	10,469	12,311
負債合計	115,940	105,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,529	14,529
資本剰余金	14,737	14,737
利益剰余金	152,268	161,815
自己株式	△3,169	△1,993
株主資本合計	178,366	189,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,568	20,091
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	1,034	1,762
その他の包括利益累計額合計	18,603	21,851
新株予約権	414	347
純資産合計	197,384	211,288
負債純資産合計	313,325	316,457

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	192,246	229,433
売上原価	157,608	183,222
売上総利益	34,638	46,211
販売費及び一般管理費	※1 20,585	※1 26,174
営業利益	14,053	20,036
営業外収益		
受取利息	170	326
受取配当金	919	771
その他	151	155
営業外収益合計	1,241	1,253
営業外費用		
支払利息	11	14
保険解約損	63	20
為替差損	5	202
その他	13	32
営業外費用合計	93	269
経常利益	15,201	21,020
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	9
税金等調整前中間純利益	15,202	21,012
法人税、住民税及び事業税	※3 3,306	※3 6,407
法人税等調整額	1,273	263
法人税等合計	4,580	6,671
中間純利益	10,622	14,341
親会社株主に帰属する中間純利益	10,622	14,341

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	10,622	14,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,426	2,522
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△68	727
その他の包括利益合計	4,357	3,248
中間包括利益	14,980	17,589
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,980	17,589

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,202	21,012
減価償却費	881	1,059
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,926	△1,600
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	△43
受取利息及び受取配当金	△1,089	△1,098
支払利息	11	14
売上債権の増減額（△は増加）	12,714	15,439
棚卸資産の増減額（△は増加）	968	△6,670
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,810	△16,800
未払消費税等の増減額（△は減少）	△600	△461
預り保証金の増減額（△は減少）	101	120
その他の資産・負債の増減額	1,072	2,285
その他	170	200
小計	12,664	13,457
利息及び配当金の受取額	1,083	1,080
利息の支払額	△6	△21
法人税等の支払額	△4,663	△5,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,076	8,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△9,751
定期預金の払戻による収入	11,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△693	△3,681
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	△537	△444
投資有価証券の取得による支出	△204	△705
関係会社の増資のための支出	△890	－
その他	0	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,320	△2,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	897	543
配当金の支払額	△4,494	△5,608
その他	△15	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,614	△5,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,107	1,194
現金及び現金同等物の期首残高	66,062	76,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	3,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 68,169	※ 81,063

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、グローバル展開の加速に伴い、今後の企業集団における重要性の増加が見込まれる以下の会社を連結の範囲に含めております。

Inaba Denko America Inc.
PATLITE（U.S.A.）Corporation
PATLITE Europe GmbH
PATLITE（SINGAPORE）PTE LTD
派特莱電子（上海）有限公司
PATLITE KOREA CO.,LTD.
PATLITE TAIWAN CO.,LTD.
PATLITE（THAILAND）CO.,LTD.
PATLITE UK LTD

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
報酬及び給料手当	5,924	6,959
賞与引当金繰入額	3,123	5,898
運賃及び荷造費	2,326	2,633

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

※３　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	64,169	72,919
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	15,000	15,000
有価証券勘定に含まれるコマーシャル・ペーパー	―	2,994
預入期間が３か月を超える定期預金	△11,000	△9,851
現金及び現金同等物	68,169	81,063

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	4,489	80	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

（注）１．１株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

２．当社は、2025年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	3,956	70	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）　当社は、2025年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	5,612	50	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）１．１株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

２．当社は、2025年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	4,511	40	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）　当社は、2025年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,601	18,720	42,924	192,246	-	192,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,250	296	2,685	4,232	△4,232	-
計	131,851	19,016	45,610	196,478	△4,232	192,246
セグメント利益	6,909	753	9,090	16,753	△1,550	15,202

（注）１．セグメント利益の調整額△1,550百万円には、セグメント間取引消去42百万円、報告セグメントに配分していない全社損益△1,413百万円及びその他の調整額△180百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費、営業外損益であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,563	26,104	56,765	229,433	-	229,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,592	327	3,118	5,038	△5,038	-
計	148,156	26,432	59,884	234,472	△5,038	229,433
セグメント利益	9,105	1,606	15,236	25,948	△4,935	21,012

（注）１．セグメント利益の調整額△4,935百万円には、セグメント間取引消去21百万円、報告セグメントに配分していない全社損益△4,538百万円及びその他の調整額△418百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費、営業外損益であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
顧客への出荷時に認識する収益	81,957	18,328	42,924	143,210
顧客による検収時に認識する収益	48,644	391	―	49,035
顧客との契約から生じる収益	130,601	18,720	42,924	192,246
外部顧客への売上高	130,601	18,720	42,924	192,246

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
顧客への出荷時に認識する収益	99,894	25,046	56,765	181,706
顧客による検収時に認識する収益	46,669	1,057	―	47,727
顧客との契約から生じる収益	146,563	26,104	56,765	229,433
外部顧客への売上高	146,563	26,104	56,765	229,433

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	94.41円	127.52円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	10,622	14,341
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	10,622	14,341
普通株式の期中平均株式数（千株）	112,515	112,465
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	93.43円	126.10円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	1,184	1,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―――――	―――――

（注）当社は、2025年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……4,511百万円

（ロ）１株当たりの金額……40円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

因幡電機産業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川　賢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡　洋貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。